

埼玉の 暮らしと 社会保障

2024年5月1日発行 第337号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

利根地域で社保協活動交流会開催 ～23人が参加して意見交換～

3月30日(土)午後1時30分から、鷺宮西コミュニティセンターにおいて、「利根地域社保協活動交流会」が開催されました。今年度の新しい方針となった企画です。3月16日の秩父・北部地域に続いて第2弾です。参加者は、県社保協の会長、事務局長、事務局次長の3人を入れて全体23人でした。

はじめに、柴田会長から若干の情勢と3つの問題提起がありました。①地域社保協活動交流会の意義について、浦和に集まっての会議は運動を確認するうえで大事ですが、それぞれの地域の独自の課題があり、地域の要求をつくっていくことも大事、それぞれの地域で社会保障に感心をもって、新しい地域社保協ができると思いしています。②消費税が1989年にでき、2009年には、民主党政権が税と社会保障の一体改革を打ち出し、消費税は社会保障に使うようになったが、ガソリン税のような目的税にはなっていない。法人税が減って、企業の内部留保が254兆円から500兆円に増えた。法人税を元に戻すことが大事。③国保税の統一の問題について、憲法で保障されている基本的人権、25条の第2項の社会保障、社会福祉の向上から見て、軍事費を43兆円に増やすのではなく、埼玉は、全国で一番医療機関が少ない中で、どこでも同じ医療サービスが受けられない、急いで保険税の統一をやるのは違う。この3つのことを、同じ地域で顔の見える関係をつくり社会保障拡充の運動をつくってほしい。

次に、段事務局長から「社会保障情勢と第3期国保運営方針のねらい」についてミニ学習会を行ない。政府が行なおうとしている「異次元の少子化対策とは」「全世代型社会保障制度の構築を目指す改革とは」の説明と日本がめざす社会保障方向性について、どのような世帯であっても子ども・子育てに心配することなく未来に展望を持てるジェンダー平等社会を目指すべきと説明がありました。

そのあと、質疑応答、各地域社保協からの意見交流を行ないました。国保問題、マイナ保険証運用面の問題点、障害者福祉の拡充、高齢者の医療について活発な意見が出されました。久喜からは埼玉土建の組合員さんが多く参加され「現行の保険証の廃止は困る」、「寝たきりの方、高齢者施設入所者の方、認知症の方のマイナ保険証作成

にあたっては現場の混乱をきたす」などなど意見が出されました。

白岡社保協からは、6月に「防災について地域福祉支援計画」について出前講座の講師を市に依頼している。また、久喜市でも支援計画の策定にむけて、市民にアンケートを取っていて、社会保障は国の制度、子育ては福祉ですと共助やボラティアを強調している。

またキャラバン懇談時には、障害者、保育、学童などの専門的な分野については、現場労働者の参加を確保することが大切と提案され、白岡では「光の里」という障害者施設からキャラバンに参加をしてもらっているという助言もありました。

最後に、加須社保協の酒巻さんがまとめを行ない、マイナ保険証は、国民にとってメリットはない。権力側が国民の情報を収集し、大企業の儲けの種にしようとしている。裏金問題では、雑所得になり申告しないことは脱税になり、用途についても誰一人説明していない。その一方で社会保障をずたずたにし、防衛費を増やしている。社会保障と防衛費は相反する、戦争する国づくりの瀬戸際までできているのでこれからの運動が大事になるので共に頑張りましょう。

(埼玉社保協 事務局長 段 和志)

いのちと暮らしを守る「なんでも相談会」

浦和で初開催、物価高で生活困窮



4月27日(土)に浦和コミュニティセンター9階「第15会議室」と10階「13集会室」で行われました。「なんでも相談会」を浦和で実施するのは初めてということもあり、田島団地、川口の芝園団地などにチラシを5000枚近く配布し、4月25日、26日には、南浦和駅、浦和駅で夕方の6時から8時までポケットティッシュを2500ヶ近く配布しました。

当日は、朝10時からの受付にあわせて、8時30分から、約60人スタッフで打ち合わせを行い、アウトリーチ(宣伝行動)、お米2キロ、野菜などの食料配布の小分け、会場の設営とスタッフ全員で協力して行いました。最終的には全体のスタッフは96人でした。

午前中は、30人超える方が相談に見え、夜6時までの最後の駆け込みできた人を含めて68の方が相談にきました。全体的に相談内容が複雑化して、生活相談から労働相談と複合する方も多かったのも特徴として出されていました。労働相談では、対面で8件「現場での労災事故にあったので、労災申請をどうすればよいのか」「組合に入りたい」「物価高騰で今の生活が大変」。

生活相談の特徴は、「心の悩み、整形外科的な悩み、障害年金の相談、生保保護・制度について」の相談があり、普段メンタルヘルスの仕事をしている相談員からは、「心の悩みを持っている人は、自分が「なに」で悩んでいるのがわからない人が多く、顕在化していない、潜在化した悩みを引き出すことが大事なので、次回からは、チラシの相談項目に『心の悩み相談』を入れてほしい。健康相談では対面7件、電話4件でした。

食料は、200食用意し、76食配ることができました。大学生を中心に若者たちでアウトリーチ(宣伝行動)を浦和駅東口、西口、駅周辺の地域の公園、商店街で一人ひとりに声をかけ参加を促してきた地道な活動をしてきた報告もありました。

相談に来た方のアンケートの集約では、今困っていることについては、①物価が上がって27人、②心配があって眠れない16人、③生活が不安でいきていることがつらい16人、④家賃や公共料金の支払いがむずかしい12人、④水道や電気を止められた3人、

希望する相談では、①生活23人、②法律21人、③食料21、④健康が12人、⑤労働10人、⑥外国人5人

今回は、7月27日(土)朝10時～18時 大宮のソニックシティで行います。大勢のスタッフを募集しています。(埼玉社保協 事務局長 段 和志)

地域から政治変革を 軍事費の拡大よりも社会保障の拡充を

見沼区社保協「社会保障学習会」

見沼区社保協は、4月13日、見沼グリーンセンターの多目的ホールで「社会保障学習会」を開きました。講師は埼玉県社保協段事務局長、タイトルは「軍事費の拡大よりも社会保障の拡充を」で、詳しくわかりやすい講演となりました。15人参加しました。参加者からは「いい話を聞いた」、「いい学習会でした」と感想が寄せられました。講演の概略を紹介します。

自民党の裏金問題の項では、裏金づくりは議会制民主主義に反する。真相究明をしない幕引きは許さない。自民党政治丸ごとの歪みを明らかにしよう。**大軍拡のスト**

ップの項では、「国家防衛戦略」を推進する「有識者会議のメンバー」に読売社長、日経顧問、元朝日主筆が参加、政府方針にお墨付き与え。メディアの役割の政府監視を放棄。「経済秘密保護法案」際限のない対象拡大、国民の目・口・耳をふさぐ動き。**戦争する財源づくりで社会保障の解体**の項では、「全世代型社会保障」で医療・介護制度の改悪を狙う。国保は「法定外繰入解消」で保険料値上げと地方交付税を削減し国の負担を縮小し軍事費へ。「異次元の少子化対策」の財源は医療保険料に上乘せ・徴収であり、医療・介護の負担増による徹底した国庫負担削減。社会保障と軍拡は相いれない。**世界の流れから取り残される日本**の項では、世界の流れは、ジェンダー平等。日本の女性国会議員の割合は10.3%で186カ国中165位。夫婦別姓は日本だけ、家父長制にしがみつくと自民党。**国民が主人公の政治に転換**の項目では、市町村が変わった所沢市、要求を掲げて政治を転換する市民運動が活発に。**まとめ**として、地域から政治を変革しよう。社保協運動が多くの団体・個人と連帯して社会保障を守り、拡充する運動の歴史をつくってきた。次の世代継承へと運動の推進を。

(見沼区社保協ニュースNo.142より)

埼玉革新懇 2024 年度総会

地域や団体の一つひとつの取り組みが

国政革新の力をつくっている



4月20日(土)、埼玉革新懇の2024年度総会が行われました。はじめに、高田代表世話人から、主催からのあいさつが

あり、岸田首相は、先日はアメリカに行き、日本が米軍の指揮に入る体制のために憲法9条を変える約束をしてきている。このままでは、日本が戦争する国になってしまう危機感を感じています。国会では、農業の基本法の改正、共同親権についての民法の改正案、子ども支援法、どんどんと悪法が衆院を通過し、参院で論戦が始まっています。そして、今、円安で日本の経済は、外国観光客が多く観光頼みでよいのかという思いがあります。日本が日本国憲



法を活かして、平和で豊かな日本にするために革新懇運動が求められている、地域でも様々革新懇運動が行われています。総会で大いに交流をして豊かな総会にしていきましょう。賛田事務局長から経過報告と方針提案を受けて、討論に入りました。討論は、14の地域革新懇、団体、個人から発言がありました。草加革新懇・埼玉文化研究所からは、県立伊奈学園中学の教科書採択の改善を求める署名活動の取り組み3月2650団体2945筆を提出し、一石を投げられた。今年は、中学生が使う教科書採択の年、教科書がどのように変わっているか研究会に足を運んでほしい。すでに5つの自治体で学習会を予定している。草加革新懇のとりくみでは、オール15区を新しく結成してリレートーク第2弾をおこなう。さいたま市緑区革新懇からは、原山市民プールの廃止の中止を求める署名を短期間で8000筆集めた経験と市長選に向けてまだまだ頑張り決意。農民連からは、農業基本法の改正案では、100万人の農業者が30万人になる。農産物、エネルギー自給率も10%になる危険性。春日部革新懇からは、毎週金曜日の宣伝行動の取り組みでやり続けることが市民へ共感を呼びこむ。年金者組合からは、暴力の悪循環を止める、6歳で戦争を体験し、空襲の恐ろしさが身に染みている。ASEANのような対話による外交の大切さが大事。久喜革新懇からは、公共施設の統廃合は総務省が計画的にすすめており、どこの自治体でも同じことがおきる危険性。埼玉原水協からは、東京大空襲は80年になり、7歳の時に体験した方の話を聞いた。第五福竜丸被爆70年、共通しているのが体験している人がほぼいなくなってしまうこと。来年は被爆、終戦80年の年、体験をどう引き継いでいくかが課題。さいたま市革新懇からは、大型開発をすすめるなかで、保育所の半減、野外プールの廃止をすすめる市政に対し、3回の市政学習会を行ってきた。南区革新懇からは、小中学校の統廃合、大規模化。医療生協さいたまからは、署名活動と訪問介護を祖父が利用する中でお孫さんが人権を守ることの大切さ、健康づくりとあわせて、フードパントリーを14カ所1500食の配布の取り組み。平和学習の取り組みの報告。共産党からは、今年行われるであろう総選挙について、比例で共産党が伸びることが野党共闘につながる。新座革新懇は、この4年間で7回市政懇談会をおこなった取り組みと経験と7月の市長選に向けて候補者を作り出す取り組み。新婦人の会からは、ロシアのウクライナ侵略をやめろの抗議行動を120回行っている。給食費無償化、公民館なくすな。高校生のタブレット購入補助、難聴者への補聴器助成、西武鉄道の6つの駅の無人化をやめろ、防災にかかわり、避難所がどこか、生理用品の備蓄など幅広い取り組みを強化している。社保協からは、国保税の統一をすすめる中で、医療費や病院削減を行ない、軍事費に廻そうとしている。

次期、役員体制の提案と確認。

さいごに閉会のあいさつで原富さんからは、昨年6月の閣議決定された内閣府の防衛白書では、災害対策、被災者支援対策は、国は、公は十分なことはできないので、自助、共助でやってほしい。そして、市町村合併や職員の減少がおり十分な対策ができない。と書いてある。誰が合併し、だれが職員を減らしてきたのか言いたくなる。90年後

半から、新自由主義的な改革が制度上も展開される中で自助・共助論が大転換されてきた。社会保障がずたずたにされたこの十数年になる。災害対策までも自助共助なのかと、これが進行していくと、戦争が起きて自分の命は自分で守れとなるのではないかと。というような非常に怖い気分になる防災白書。今日の報告の中で、地域や団体の活動は大きな意味をもっている。一つひとつの取り組みが国政革新の力をつくって運動ということを感じた。辞書から「自助」ということがなくなるように頑張りましょう。

(埼玉社保協 事務局長 段 和志)

第52回障埼連総会 コロナ前の活動に戻す、総会にしていこう



4月29日(月・祝)午後1時30分より、第52回障埼連総会が埼玉県障害者交流センターで行われました。開会のあいさつでは、コロナ禍が落ち着き、普段の活動に戻ってきたが、中々コロナ前のように単純に組み立ててももとのように戻らない、一からつくっていくことで、以前のような活動にもどるようにしたい。そのための総会にしていきたいと國松副会長からありました。

来賓から県の障害者推進課の茂木課長が、3月に第7期障害者支援計画を策定した。改正障害者差別対処法では、民間事業者の合理的配慮が義務化され、障害のある方の外出機会、社会参加の促進の上で大きな改定だった。県として、民間事業者への周知啓発をしっかりとやっていく。JR、大手私鉄で精神障害者の割引制度導入する発表があり、県からも要請をしてきた。一步前進した。市町村や民間連携して障害者政策を前進させていくとあいさつがありました。

日本共産党の伊藤県議からは、この一年間、福祉施設のみなさんと話を聞いてきた。まだまだ、声を聞いていないところもあるので引き続き3人の県議団で皆さんとともに学習し運動をすすめていく。精神障害者の無料医療制度の2級についても実現をしていくために超党派で取り組んでいる。人間が生きていくためには平和であること、軍事費に税金を使うのであれば、私たちの生活と暮らしに生かすことをモットーに引き続き、みなさんと一緒に頑張っていきます。

全障研埼玉支部 細野さんからは、障埼連と同じ年に結成したこと、障害のある人の権利を守り発達を保障する運動、要求で一致して実現させる障全協、学びや研究

運動を障害のある方の家族、支援をする立場を超えて研究会として歩んできた。1972年の畑県政を実現する中で障埼連の誕生させることに川口と浦和に養護学校をつくる運動などを一緒にすすめてきた。

きょうされん埼玉支部の古澤さんからは、昨年の第46回きょうされん全国大会の大成功のお礼、今年は、平和と人権について問われる年、日本は日本国憲法を持っている平和国家ですが、今の流れをみると戦争へまっしぐらにいつている。軍事費が大幅になって、福祉予算が大幅に削られている。もう一つは、人権の問題です。旧優生保護法について、5月に最高裁の大法廷で審議が行われる、7月か8月に判決がでる。この旧優生保護法をつくったのは立法府国会、そして、この法律を推進したのは政府、速やかに謝らせるために人権問題を解決していく年になる。福祉予算の削減で、障害者小規模事業所解散、きょうされんの退会があり、今年は、障害者福祉サービスの報酬改定もあり、加算方式で小さい事業者は益々厳しくなる。6月、7月に調査していく。埼玉選出の国会議員にも要請してきた。

学童保育連絡協議会の森川さんから、72年に革新県政の誕生の力を借りて、学童も誕生した。3月で障害児学童保育が埼玉県からなくなった。この制度は1988年36年前に本庄市にしかなかった。先ほど紹介のあった、橋本澄三さんが立ち上げた。この事業は、普遍性のある事業だとして県庁たいして陳情署名を障埼連と一緒に、1988年に全国に先駆けて誕生し、全国的に広がり、全国的制度にひろがった。

社保協からは、2024年の自治体要請キャラバンの成功に向けての協力と岸田政権の戦争する国づくりによる軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充のたたかい、「憲法が生きる県政の実現」「平和で人権が守られる社会」を目指し共に奮闘していくことをよびかけました。

その後、障全協の事務局長から情勢報告の講演があり、まとめて、平和を守る運動、社会保障権利としていくためには、今の自民党政治を変えること。

若山事務局長から、活動報告、決算報告を一つひとつの運動の大切さを丁寧に報告しました。会計監査報告、新年度方針、予算案が報告され、新役員の提案がされました。

春の国保改善運動交流集会

※オンラインと併用(受付13時~)

日時 6月1日(土) 13時30分~16時30分

場所: 日本医療労働会館(台東区入谷1-9-5)

地下鉄日比谷線「入谷駅」徒歩5分

特別報告

2023年「手遅れ死亡事例調査」結果報告

国保改善大運動の提起、各地での国保改善の取り組み報告・交流を行います。

主催: 中央社会保障推進協議会

第31回埼玉社会保障学校

日時 9月8日(日) 13時~16時30分

会場 さいたま共済会館 601、602

参加費/3000円・ZOOM参加は2000円

第1講座 13:15~

・世界から見た日本の社会保障について
講師 平野方紹氏

(埼玉自治体問題研究所 理事長)

第2講座 15:10~

・地域医療構想とは? 地域から病院が消える
「住民置き去りの統廃合計画」

講師 寺尾正之氏

(公益財団法人日本医療総合研究所研究・研修委員)

◇詳細はお申込用紙をご覧ください◇

第51回中央社保学校 from 大阪

日時: 2024年8月31日(土) 13時開会~

9月1日(日) 15時半開

会場: 大阪民医連(定員100名)/オンライン併用

【スケジュール案】

■2024年8月31日(土)

13:30~ 第1講座「震災復興と自治体問題」

講師 田中正人先生 追手門学院大学教授

16:00~ 指定報告: 石川社保協・自治労連から

■2024年9月1日(日)

9:00~ 第2講座「政治と社会保障」

コーディネーター 山本全日本民医連事務局長

・富田宏治先生 関西学院大学副学長・教授

・桜田照雄先生 阪南大学・教授

・本橋利恵先生 大阪大学・教授

13:00~ 第3講座「若い人たちとともに考える社会保障の未来」

コーディネーター 長友薫輝先生 佛教大学准教授

登壇者 4名程度(近畿ブロック中心に20代の若者たち)

参加費 一日1,000円 ※2日で2,000円

※参加申し込みはゴールデンウィーク明けから

主催: 中央社保協